

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	ダイベア株式会社
【英訳名】	DAIBEA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒 井 祥 夫
【本店の所在の場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤 原 秀 次
【最寄りの連絡場所】	大阪府和泉市あゆみ野2丁目8番1号
【電話番号】	0725(53)1711番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 藤 原 秀 次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	5,570,418	6,200,713	24,468,346
経常利益 (千円)	171,177	304,787	777,663
四半期(当期)純利益 (千円)	117,559	199,997	386,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	121,835	212,841	416,324
純資産額 (千円)	10,485,276	10,899,341	10,743,965
総資産額 (千円)	24,485,715	26,158,776	26,128,741
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.74	11.47	22.15
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	40.5	40.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな回復の兆しは見られましたが、欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速など、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62億円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等につとめてまいりました結果、営業利益は2億13百万円（前年同期比134.5%増）、経常利益は3億4百万円（前年同期比78.1%増）、四半期純利益は1億99百万円（前年同期比70.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は261億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比2億76百万円増）は現預金の増加によるもの、固定資産の減少（前連結会計年度末比2億46百万円減）は減価償却によるもの、がそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は152億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億25百万円の減少となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比28億78百万円増）は1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替による増加、固定負債の減少（前連結会計年度末比30億3百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替による減少、がそれぞれ主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は108億99百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億55百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	17,573,454	17,573,454	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	17,573,454	—	2,317,954	—	1,872,005

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 90,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,181,000	17,180	同上
単元未満株式	普通株式 192,454	—	同上
発行済株式総数	17,573,454	—	—
総株主の議決権	—	17,180	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式439株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府和泉市あゆみ野 2丁目8番1号	110,000	—	110,000	0.63
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	90,000	—	90,000	0.51
計	—	200,000	—	200,000	1.14

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329,841	519,555
受取手形及び売掛金	2 10,098,216	2 10,104,172
有価証券	1,512	1,387
商品及び製品	213,694	238,853
仕掛品	1,414,591	1,444,043
原材料及び貯蔵品	227,176	269,177
繰延税金資産	540,959	470,195
未収入金	1,039,137	1,095,024
その他	7,609	6,589
貸倒引当金	50,000	50,000
流動資産合計	13,822,739	14,098,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,051,650	2,978,059
機械装置及び運搬具（純額）	4,300,223	4,176,864
工具、器具及び備品（純額）	127,474	127,000
土地	1,915,475	1,915,475
建設仮勘定	133,640	93,170
その他（純額）	26,564	23,641
有形固定資産合計	9,555,028	9,314,212
無形固定資産	8,268	7,252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965,950	1,947,251
長期貸付金	17,535	17,622
繰延税金資産	600,115	597,178
その他	174,152	191,309
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	2,742,704	2,738,312
固定資産合計	12,306,001	12,059,777
資産合計	26,128,741	26,158,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,040,005	2 6,920,469
短期借入金	1,420,000	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 3,000,000
未払金	725,813	572,566
未払費用	721,905	989,788
未払法人税等	47,477	14,310
未払消費税等	57,695	87,739
役員賞与引当金	38,500	11,500
その他	56,649	70,030
流動負債合計	10,108,046	12,986,405
固定負債		
長期借入金	1 3,000,000	-
退職給付引当金	2,130,846	2,129,599
役員退職慰労引当金	115,215	114,375
環境対策引当金	14,024	14,024
その他	16,643	15,030
固定負債合計	5,276,728	2,273,029
負債合計	15,384,775	15,259,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	6,285,769	6,433,378
自己株式	38,527	38,604
株主資本合計	10,437,370	10,584,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,052	13,033
その他の包括利益累計額合計	15,052	13,033
少数株主持分	291,542	301,405
純資産合計	10,743,965	10,899,341
負債純資産合計	26,128,741	26,158,776

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,570,418	6,200,713
売上原価	5,187,905	5,685,911
売上総利益	382,512	514,801
販売費及び一般管理費	291,317	300,912
営業利益	91,195	213,889
営業外収益		
持分法による投資利益	54,620	60,630
補助金収入	37,400	37,400
その他	11,307	9,171
営業外収益合計	103,328	107,201
営業外費用		
支払利息	21,615	14,771
その他	1,730	1,532
営業外費用合計	23,345	16,303
経常利益	171,177	304,787
特別利益		
固定資産売却益	10	1
特別利益合計	10	1
特別損失		
固定資産除却損	-	6
その他	95	-
特別損失合計	95	6
税金等調整前四半期純利益	171,092	304,782
法人税、住民税及び事業税	6,441	15,314
法人税等調整額	43,121	74,607
法人税等合計	49,562	89,922
少数株主損益調整前四半期純利益	121,529	214,860
少数株主利益	3,970	14,863
四半期純利益	117,559	199,997

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,529	214,860
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	305	1,630
持分法適用会社に対する持分相当額	-	387
その他の包括利益合計	305	2,018
四半期包括利益	121,835	212,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,864	197,978
少数株主に係る四半期包括利益	3,970	14,863

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
退職給付引当金 当社は、平成24年4月1日付けで退職金規定を改定し、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度の支給額算定方式をポイント制方式へ変更し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 シンジケートローン契約の残高は次のとおりであり、下記の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
シンジケートローン契約残高	3,000,000千円	3,000,000千円

(財務制限条項)

各決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前に終了した決算期末日の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること、および損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	107千円	1,124千円
支払手形及び買掛金	13,907千円	34,714千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	344,031千円	312,712千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,402	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,389	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは、軸受製造並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.74円	11.47円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	117,559	199,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	117,559	199,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,437	17,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ダイバア株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梶 田 明 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイバア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイバア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。